

令和 2 年仙台市議会議案

(令和元年度自動車運送事業会計決算)

第 3 回 定 例 会

第 91 号議案

令和元年度仙台市自動車運送事業会計 資本剰余金の処分及び決算認定に関する件

地方公営企業法第 32 条第 3 項の規定に基づき，資本剰余金を処分するとともに，同法第 30 条第 4 項の規定に基づき，上記決算について認定を求める。

令和 2 年 9 月 4 日提出

仙台市長 郡 和 子

目 次

I 決 算 書	1
(I) 令和元年度仙台市自動車運送事業決算報告書	1
(II) 財 務 諸 表	6
1 令和元年度仙台市自動車運送事業損益計算書	6
2 令和元年度仙台市自動車運送事業剰余金計算書	7
3 令和元年度仙台市自動車運送事業欠損金処理計算書 (案)	7
4 令和元年度仙台市自動車運送事業貸借対照表	9
II 決算附属書類	12
(I) 令和元年度仙台市自動車運送事業報告書	12
(II) そ の 他 の 書 類	18
1 キャッシュ・フロー計算書	18
2 収益費用明細書	19
3 固定資産明細書	25
4 企業債明細書	27
(III) 注 記 事 項	29

I 決 算 書

(I) 令 和 元 年 度 仙 台 市

(1) 収益的收入及び支出
収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額
第1款 自動車運送 事業収益	円 10,453,548,000	円 2,139,000	円 0
第1項 営業収益	7,266,579,000	0	0
第2項 営業外収益	3,186,959,000	0	0
第3項 特別利益	10,000	2,139,000	0

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計
第1款 自動車運送 事業費用	円 11,281,558,000	円 △ 181,451,000	円 0	円 0	円 0	円 11,100,107,000
第1項 営業費用	11,156,441,000	△ 359,308,000	0	0	0	10,797,133,000
第2項 営業外費用	75,107,000	37,000,000	0	0	0	112,107,000
第3項 特別損失	10,000	140,857,000	0	0	0	140,867,000
第4項 予 備 費	50,000,000	0	0	0	0	50,000,000

自動車運送事業決算報告書

額				
合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考	
円	円	円	△減	
10,455,687,000	10,026,686,074	△ 429,000,926	(うち、仮受消費税及び地方消費税	454,625,345円)
7,266,579,000	7,137,954,154	△ 128,624,846	(〃	454,240,312円)
3,186,959,000	2,886,472,940	△ 300,486,060	(〃	385,033円)
2,149,000	2,258,980	109,980		

額					
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
円	円	円	円	円	△減
0	11,100,107,000	10,465,822,799	0	634,284,201	(うち、仮払消費税及び地方消費税 425,490,594円)
0	10,797,133,000	10,263,104,441	0	534,028,559	(〃 425,170,751円)
0	112,107,000	63,908,858	0	48,198,142	(〃 319,843円)
0	140,867,000	138,809,500	0	2,057,500	
0	50,000,000	0	0	50,000,000	

(2) 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額
	円	円	円	円
第1款 自動車運送事業 資本的収入	1,374,960,000	0	1,374,960,000	0
第1項 企業債	924,000,000	0	924,000,000	0
第2項 出資金	375,000,000	0	375,000,000	0
第3項 他会計補助金	27,460,000	0	27,460,000	0
第4項 県補助金	10,700,000	0	10,700,000	0
第5項 国庫補助金	37,800,000	0	37,800,000	0
第6項 固定資産売却代金	0	0	0	0

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流用 増減額	小 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額
	円	円	円	円	円	円
第1款 自動車運送事業 資本的支出	1,856,864,000	0	0	0	1,856,864,000	0
第1項 建設改良費	1,004,144,000	0	0	0	1,004,144,000	0
第2項 企業債償還金	820,710,000	0	0	0	820,710,000	0
第3項 投資	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0
第4項 その他資本的支出	10,000	0	0	0	10,000	0
第5項 予備費	30,000,000	0	0	0	30,000,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額466,155,862円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額
運転資金をもって措置した。

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
円	円	円	円	△減
0	1,374,960,000	1,194,518,804	△ 180,441,196	(うち、仮受消費税及び地方消費税 1,709円)
0	924,000,000	811,000,000	△ 113,000,000	繰越額に係る財源 34,000,000円
0	375,000,000	374,000,000	△ 1,000,000	
0	27,460,000	0	△ 27,460,000	
0	10,700,000	9,500,000	△ 1,200,000	
0	37,800,000	0	△ 37,800,000	
0	0	18,804	18,804	(うち、仮受消費税及び地方消費税 1,709円)

額		決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
継続費通次繰越額	合 計		地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続 費通 次繰 越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	円	
0	1,856,864,000	1,660,674,666	34,716,000	0	34,716,000	161,473,334	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 76,135,799円)
0	1,004,144,000	838,693,699	34,716,000	0	34,716,000	130,734,301	(〃 76,135,799円)
0	820,710,000	820,709,127	0	0	0	873	
0	2,000,000	1,271,840	0	0	0	728,160	
0	10,000	0	0	0	0	10,000	
0	30,000,000	0	0	0	0	30,000,000	

75,270,454円及び当年度分損益勘定留保資金98,952,659円で補てんし、なお不足する額291,932,749円については、

(Ⅱ) 財 務 諸 表

1 令和元年度仙台市自動車運送事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 運送収益	6,432,053,596		
(2) 運送雑収益	<u>251,660,246</u>	6,683,713,842	
2 営業費用			
(1) 運転費	6,770,286,196		
(2) 車両保存費	1,257,387,112		
(3) その他保存費	27,385,128		
(4) 自動車重量税	19,080,800		
(5) 運輸管理費	758,420,715		
(6) 厚生福利施設費	13,878,674		
(7) 一般管理費	216,864,156		
(8) 減価償却費	<u>774,630,909</u>	<u>9,837,933,690</u>	
営業損失			3,154,219,848
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	587,396		
(2) 他会計補助金	2,762,990,588		
(3) 長期前受金戻入	102,650,530		
(4) 雑収益	<u>19,859,393</u>	2,886,087,907	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	6,821,910		
(2) 雑支出	<u>103,497,392</u>	<u>110,319,302</u>	2,775,768,605
経常損失			378,451,243
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	2,138,980		
(2) その他特別利益	<u>120,000</u>	2,258,980	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	12,953,394		
(2) 減損損失	<u>125,856,106</u>	<u>138,809,500</u>	136,550,520
当年度純損失			515,001,763
前年度繰越欠損金			6,187,345,402
その他未処分利益			<u>1,042,490,863</u>
剰余金変動額			<u>5,659,856,302</u>

2 令和元年度仙台市自動車運送事業剰余金計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	資本金	剰余金		
		資本		
		他会計補助金	県補助金	受贈財産評価額
前年度末残高	5,775,772,242	56,001,659	0	311,059,210
前年度処分額	0	0	0	0
処分後残高	5,775,772,242	56,001,659	0	311,059,210
当年度変動額	374,000,000	1,152,766,873	26,496,004	9,380,775
他会計出資金の受入	374,000,000	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
みなし償却制度の廃止に伴う 経過措置の計上額の修正	0	1,152,766,873	26,496,004	9,380,775
当年度末残高	6,149,772,242	1,208,768,532	26,496,004	320,439,985

(注) △表記は, 減少, 損失又は欠損を示す。

3 令和元年度仙台市自動車運送事業欠損金処理計算書(案)

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	6,149,772,242	1,558,081,628	△ 5,659,856,302
議会の議決による処分額	0	△ 1,191,111,459	1,191,111,459
現存しない償却資産に係る 資本剰余金の処分	0	△ 1,191,111,459	1,191,111,459
処分後残高	6,149,772,242	366,970,169	(繰越欠損金) △ 4,468,744,843

(注) △表記は, 減少又は欠損を示す。

(単位 円)

余金				資本合計
剰余金		利益剰余金		
その他資本剰余金	資本剰余金合計	未処理欠損金	利益剰余金合計	
0	367,060,869	△ 6,187,345,402	△ 6,187,345,402	△ 44,512,291
0	0	0	0	0
0	367,060,869	(繰越欠損金) △ 6,187,345,402	△ 6,187,345,402	△ 44,512,291
2,377,107	1,191,020,759	527,489,100	527,489,100	2,092,509,859
0	0	0	0	374,000,000
0	0	△ 515,001,763	△ 515,001,763	△ 515,001,763
2,377,107	1,191,020,759	1,042,490,863	1,042,490,863	2,233,511,622
2,377,107	1,558,081,628	(当年度未処理欠損金) △ 5,659,856,302	△ 5,659,856,302	2,047,997,568

4 令和元年度仙台市自動車運送事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		2,718,227,648	
ロ 建物	3,265,854,882		
減価償却累計額	<u>△ 2,159,684,604</u>	1,106,170,278	
ハ 車両	8,773,129,587		
減価償却累計額	<u>△ 7,141,520,263</u>	1,631,609,324	
ニ 機械装置	133,077,526		
減価償却累計額	<u>△ 77,966,434</u>	55,111,092	
ホ 工具・器具・備品	2,592,456,771		
減価償却累計額	<u>△ 1,936,258,792</u>	656,197,979	
ヘ 構築物	1,053,916,530		
減価償却累計額	<u>△ 835,552,831</u>	218,363,699	
ト 建設仮勘定		5,051,426	
有形固定資産合計			6,390,731,446

(2) 無 形 固 定 資 産

イ その他無形固定資産		<u>13,890,490</u>	
無形固定資産合計			13,890,490

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金		5,000,000	
ロ そ の 他 投 資		<u>23,521,450</u>	
投資その他の資産合計			<u>28,521,450</u>

固定資産合計 6,433,143,386

2 流 動 資 産

(1) 現金及び預金			1,047,990,462
(2) 未収金	519,936,578		
貸倒引当金	<u>△ 9,435,000</u>	510,501,578	
(3) 貯蔵品		<u>8,617,843</u>	
流動資産合計			<u>1,567,109,883</u>
資産合計			<u><u>8,000,253,269</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に			
充てるための企業債	<u>2,185,795,618</u>		
企 業 債 合 計		2,185,795,618	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	<u>641,434,821</u>		
引 当 金 合 計		<u>641,434,821</u>	
固 定 負 債 合 計			2,827,230,439

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に			
充てるための企業債	<u>800,423,942</u>		
企 業 債 合 計		800,423,942	
(2) 未 払 金		1,454,037,578	
(3) 未 払 費 用		263,100	
(4) 前 受 金		152,907,634	
(5) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	171,270,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>31,859,000</u>		
引 当 金 合 計		203,129,000	
(6) 預 り 金		<u>48,705,320</u>	
流 動 負 債 合 計			2,659,466,574

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金			
イ 他 会 計 補 助 金	1,939,078,123		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,631,274,143</u>	307,803,980	
ロ 県 補 助 金	242,319,920		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 192,997,292</u>	49,322,628	
ハ 国 庫 補 助 金	617,396,247		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 550,065,195</u>	67,331,052	
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	98,613,295		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 67,974,812</u>	30,638,483	
ホ 寄 附 金	18,000,000		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 17,100,000</u>	900,000	
ヘ その他長期前受金	63,082,914		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 53,520,369</u>	<u>9,562,545</u>	
長 期 前 受 金 合 計		<u>465,558,688</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>465,558,688</u>
負 債 合 計			5,952,255,701

資 本 の 部

6	資 本 金			6,149,772,242
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 他 会 計 補 助 金	1,208,768,532		
	ロ 県 補 助 金	26,496,004		
	ハ 受 贈 財 産 評 価 額	320,439,985		
	ニ その他資本剰余金	<u>2,377,107</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		1,558,081,628	
(2)	欠 損 金			
	イ 当年度未処理欠損金	<u>5,659,856,302</u>		
	欠 損 金 合 計		<u>5,659,856,302</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>△ 4,101,774,674</u>
	資 本 合 計			<u>2,047,997,568</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>8,000,253,269</u></u>

Ⅱ 決 算 附 属 書 類

(Ⅰ) 令 和 元 年 度 仙 台 市 自 動 車 運 送 事 業 報 告 書

1 概 況

(1) 総 括 事 項

本年度の自動車運送事業は、本市域における主要な交通機関の一つとして、市民の移動を支える役割を将来にわたり果たしていくため「仙台市自動車運送事業経営改善計画」に基づき、安定的なサービス提供に向けた経営体質の構築とお客様サービスの向上に取り組んでまいりました。

経営の効率化及び改善に向けた取組みとして、令和2年4月からの運行経路の見直しや需要動向に応じた便数調整に向けた準備を行ったほか、営業所等におけるバス運転業務等の管理の委託を引き続き行い、経費削減に努めました。

サービスの向上に向けた取組みとして、運賃等検索システム「せんだい市バス・地下鉄ナビ」の検索機能向上のための改修、バス待ち環境の向上のため、バス停留所上屋や電照式停留所の設置を継続して行いました。さらに、IC乗車券システム運用の安定性確保のため、前年度に引き続きシステム更新を行いました。

安全運転の強化等に向けた取組みとして、乗務員の安全意識及び接遇の向上を図る研修において、外部講師、ドライブレコーダーを活用するとともに事故原因を認識させる内容を取り入れ、安全意識の更なる向上に努めました。また、経験年数の短い乗務員を対象として添乗指導を継続するとともに、運転技術等を乗務員同士が互いに確認、共有することで安全意識を高める路上運転研修の対象を拡大しました。このほか、バリアフリー化の推進及び環境対策として低公害ノンステップバスを導入しました。

利用促進に向けた取組みとして、前年度に引き続き市内の中学校に在籍する3年生に、一日乗り放題となる無料乗車券「中学3年生卒業おめでとうきっぷ」を配付したほか、雑誌とのタイアップにより、バス路線沿線の観光や飲食店の情報提供を行いました。

このような状況のなか、乗客数は37,571千人（1日平均102,653人）と前年度に比較して956千人、2.5パーセントの減となり、乗車料収入（消費税及び地方消費税抜き）は64億3千2百万円（敬老乗車証負担金及びふれあい乗車証負担金を含む。）と前年度に比較して3千8百万円、0.6パーセントの減となりました。この結果、収益的収支（消費税及び地方消費税抜き）においては5億1千5百万円の純損失となり、当年度未処理欠損金は56億6千万円となりますが、地方公営企業法第32条第3項に基づく資本剰余金の処分として、議会の議決を経て現存しない償却資産に係る資本剰余金11億9千1百万円を取り崩すことにより、44億6千9百万円が翌年度に繰り越されることとなります。

現在、新型コロナウイルス感染症の影響により乗客数が減少しており、厳しい経営状況が続くものと見込まれますが、お客様、乗務員の安全に努めながら、引き続き経営改善計画に基づき、経営基盤の強化に向けた取組みを着実に進め、次の時代にも市民の皆様にとって身近な公共交通機関としての役割を果たせるよう努めてまいります。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第 81 号	平成30年度仙台市自動車運送事業会計決算認定に関する件	令和 元. 9. 19	令和 元. 10. 23
第 9 号	令和元年度仙台市自動車運送事業会計補正予算（第1号）	2. 2. 7	2. 3. 12
第 26 号	令和2年度仙台市自動車運送事業会計予算	2. 2. 7	2. 3. 12
第 42 号	仙台市下水道事業の設置等に関する条例等の一部を改正する条例	2. 2. 7	2. 3. 12

(3) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日
令和 元. 5. 31	国土交通大臣	一般乗合旅客自動車運送事業運賃上限変更認可	令和 元. 9. 5
元. 6. 19	東北運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業運賃上限設定認可	元. 9. 9
元. 8. 29	東北運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業運送約款変更認可	元. 9. 17
元. 12. 27	東北運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業の事業計画変更認可 1件 一般乗合旅客自動車運送事業運賃上限設定認可 1件	2. 2. 17
2. 1. 31	東北運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業運賃上限設定認可	2. 2. 14
2. 2. 27	東北運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業運送約款変更認可	2. 3. 12
2. 3. 26	東北運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業管理受委託許可	2. 3. 30

(4) 職員に関する事項

イ 職員数（管理者を除く）

区 分		令和元年度	平成30年度	増減（△減）	
		人	人		人
損益勘定	事務・技術	36	37	△	1
所属部門	運輸	65	68	△	3
	運転手	227	235	△	8
	計	328	340	△	12

ロ 給与改定

令和元年12月26日改定を行い、平成31年4月1日から適用した。

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況

		(単位 円)
区 分	件 名	金 額
建 物	バス停上屋設置ほか	15,777,132
車 両	自動車車両購入	576,675,000
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	I C乗車券システム更新ほか	191,382,873
構 築 物	霞の目営業所空調設備更新ほか	47,801,000
無 形 固 定 資 産	せんだい市バス・地下鉄ナビ改修ほか	1,525,714
建 設 仮 勘 定	中古自動車車両購入ほか	5,531,980
計		838,693,699

(2) 保存工事の概況

		(単位 円)
区 分		金 額
諸構築物及び諸設備修繕		19,163,558
建 物 修 繕		10,654,540
車 両 修 繕		757,429,550
そ の 他 修 繕		3,127,705
計		790,375,353

3 業 務

(1) 業 務 量

事 項	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増減 (△減)	比 率
使 用 車 両 数	145,959 両	145,784 両	175 両	100.1 %
走 行 キ ロ メ ー ト ル	16,890,241 km	16,902,877 km	△ 12,636 km	99.9 %
乗 車 人 員	37,571,140 人	38,527,481 人	△ 956,341 人	97.5 %

(2) 事業収入に関する事項

科 目	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増減 (△減)	比 率
	円	円	円	%
自動車運送事業収益	9,572,060,729	10,021,563,499	△ 449,502,770	95.5
営 業 収 益	6,683,713,842	6,723,133,669	△ 39,419,827	99.4
運 送 収 益	6,432,053,596	6,470,193,844	△ 38,140,248	99.4
運 送 雑 収 益	251,660,246	252,939,825	△ 1,279,579	99.5
営 業 外 収 益	2,886,087,907	3,295,973,630	△ 409,885,723	87.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	587,396	420,792	166,604	139.6
他 会 計 補 助 金	2,762,990,588	3,108,863,910	△ 345,873,322	88.9
長 期 前 受 金 戻 入	102,650,530	155,806,729	△ 53,156,199	65.9
雑 収 益	19,859,393	29,102,199	△ 9,242,806	68.2
県 補 助 金	0	1,780,000	△ 1,780,000	皆減
特 別 利 益	2,258,980	2,456,200	△ 197,220	92.0
過 年 度 損 益 修 正 益	2,138,980	2,336,200	△ 197,220	91.6
そ の 他 特 別 利 益	120,000	120,000	0	100.0

(注) 事業収入は、消費税及び地方消費税抜きの額であり、運送収益には、敬老乗車証負担金及びふれあい乗車証負担金を含む。

(3) 事業費に関する事項

科 目	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増減 (△減)	比 率
	円	円	円	%
自動車運送事業費用	10,087,062,492	10,138,888,060	△ 51,825,568	99.5
営 業 費 用	9,837,933,690	10,034,415,101	△ 196,481,411	98.0
運 転 費	6,770,286,196	6,962,676,527	△ 192,390,331	97.2
車 両 保 存 費	1,257,387,112	1,235,191,712	22,195,400	101.8
そ の 他 保 存 費	27,385,128	19,086,549	8,298,579	143.5
自 動 車 重 量 税	19,080,800	19,452,300	△ 371,500	98.1
運 輸 管 理 費	758,420,715	697,526,000	60,894,715	108.7
厚生福利施設費	13,878,674	12,746,146	1,132,528	108.9
一 般 管 理 費	216,864,156	217,572,093	△ 707,937	99.7
減 価 償 却 費	774,630,909	870,163,774	△ 95,532,865	89.0
営 業 外 費 用	110,319,302	104,472,959	5,846,343	105.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	6,821,910	7,658,808	△ 836,898	89.1
雑 支 出	103,497,392	96,814,151	6,683,241	106.9
特 別 損 失	138,809,500	0	138,809,500	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	12,953,394	0	12,953,394	皆増
減 損 損 失	125,856,106	0	125,856,106	皆増

(注) 事業費は、消費税及び地方消費税抜きの額である。

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	契 約 金 額	契 約 の 内 容	契 約 の 相 手 方
平成 31. 4. 1	円 140,811,000	I C乗車券システム更新 (バスシステム)	レシップ(株)
令和 元. 5. 15	19,800,000	ダイヤ編成システム機器更新	(株)日立システムズ
元. 5. 17	18,436,000	定期券収入サーバ更新	(株)日立製作所
元. 8. 6	37,620,000	霞の目営業所空調設備更新	熱研プラント工業(株)
元. 9. 4	576,675,000	一般乗合旅客自動車 (大型ノンステップバス25両)	いすゞ自動車東北(株)

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企 業 債

借 入 先	前 年 度 末 残 高	本 年 度 借 入 高	本 年 度 償 還 高	本 年 度 末 残 高
	円	円	円	円
財 務 省	146,167,314	0	8,044,799	138,122,515
独 立 行 政 法 人 郵便貯金・簡易生命保険 管 理 機 構	11,293,970	0	11,293,970	0
地方公共団体金融機構	241,217,403	0	21,120,358	220,097,045
(株) 荘 内 銀 行	424,500,000	0	141,500,000	283,000,000
(株) 常 陽 銀 行	220,750,000	0	220,750,000	0
(株) か ん ぽ 生 命 保 険	559,000,000	0	279,500,000	279,500,000
杜 の 都 信 用 金 庫	554,000,000	0	138,500,000	415,500,000
(株) 仙 台 銀 行	839,000,000	811,000,000	0	1,650,000,000
計	2,995,928,687	811,000,000	820,709,127	2,986,219,560

ロ 一 時 借 入 金

前 年 度 末 残 高	本 年 度 中 に お け る 借 入 残 高 最 高 額	本 年 度 末 残 高
円 0	円 0	円 0

5 そ の 他

(1) 他会計補助金の使途について

イ 他会計補助金（収益的収入）2,762,990,588 円については、基礎年金拠出金負担費として職員給与費に 85,264,000 円（特定収入以外）、児童手当負担費として児童手当に 9,451,000 円（特定収入以外）、共済組合追加費用負担費として職員給与費に 40,997,000 円（特定収入以外）、交通事業健全化対策に要する経費として職員給与費に 1,109,000,000 円（特定収入以外）、地域路線運行対策に要する経費として職員給与費に 1,389,700,000 円（特定収入以外）、東西線結節駅周辺バス均一運賃制度実施事業に要する経費として 128,578,588 円（特定収入）、それぞれ充当した。

(Ⅱ) そ の 他 の 書 類

1 キャッシュ・フロー計算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	△	515,001,763
減価償却費		774,630,909
固定資産除却費		52,510,182
減損損失		125,856,106
退職給付引当金の増減額		190,319,010
賞与引当金の増減額	△	2,299,000
法定福利費引当金の増減額	△	298,000
貸倒引当金の増減額	△	120,000
長期前受金戻入額	△	102,650,530
過年度損益修正損益 (△は益)		10,814,414
受取利息及び受取配当金	△	587,396
支払利息		6,821,910
未収金の増減額 (△は増加)	△	65,881,955
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△	3,186,155
未払金の増減額	△	234,934,433
自動車リサイクル料費用化		1,486,680
その他流動負債の増減額		14,427,213
小計		251,907,192
利息及び配当金の受取額		587,396
利息の支払額	△	6,830,588
業務活動によるキャッシュ・フロー		245,664,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	751,140,052
有形固定資産の売却による収入		17,095
無形固定資産の取得による支出	△	1,391,490
県補助金による収入		10,056,364
投資	△	1,271,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	743,729,923

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入		811,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	820,709,127
他会計からの出資による収入		374,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		364,290,873

資金増減額	△	133,775,050
資金期首残高		1,181,765,512
資金期末残高		1,047,990,462

2 收益費用明細書

收益

款	項	目	節	金 額	備 考	
自動車運送 事業収益	営業収益			円		
				9,572,060,729		
				6,683,713,842		
			運 送 収 益		6,432,053,596	
				旅客運送収益	6,432,053,596	
			運 送 雑 収 益		251,660,246	
				広 告 料	147,460,814	
				土地物件賃貸料	54,665,438	
				雑 収 益	49,533,994	
		営業外収益			2,886,087,907	
			受 取 利 息 及 び 配 当 金		587,396	
				預 金 利 息	587,396	
			他会計補助金		2,762,990,588	
				一般会計補助金	2,762,990,588	
			長期前受金戻入		102,650,530	
				長期前受金戻入	102,650,530	
			雑 収 益		19,859,393	
				不用品売却収益	3,141,105	
				雑 収 益	16,718,288	
	特別利益			2,258,980		
		過 年 度 損 益 修 正 益		2,138,980		
			過 年 度 損 益 修 正 益	2,138,980		
		その他特別利益		120,000		
		その他特別利益	120,000			
収 益 合 計				9,572,060,729		

費 用

款	項	目	節	金 額	備 考
自動車運送 事業費用	営業費用	運 転 費		円	円
				10,087,062,492	
				9,837,933,690	
				6,770,286,196	
			(人件費)	3,296,224,355	
			給 料	1,077,840,930	予算額 1,104,789,000
			手 当 等	646,780,064	予算額 748,159,000
			賞与引当金	132,711,000	予算額 132,711,000
			繰入額	464,146,000	予算額 474,710,000
			退職給付額	349,941,493	予算額 393,818,000
			法定福利費	24,720,000	予算額 24,720,000
			法定福利費引当金繰入額	600,084,868	
			賃 金	3,474,061,841	
			(経 費)	1,049,795	
			その他修繕費	24,247,277	
			固定資産除却費	2,381,720	
			油 脂 費	696,071,705	
			自動車燃料費	11,011,796	
			備 消 品 費	5,796,720	
			被 服 費	42,589,500	
			光 熱 水 費	20,406	
			旅 費	1,265,118	
			通信運搬費	368,393	
			印刷製本費	426,155	
			負 担 金	1,314	
			会 議 費	94,702	
			報 償 費	2,665,304,338	
			委 託 料	239,270	
			手 数 料	22,911,027	
			賃 借 料	241,205	
			保 険 料	41,400	
			自動車重量税	1,257,387,112	
		車 両 保 存 費			

款	項	目	節	金 額	備 考
				円	円
			(人 件 費)	149,298,961	
			給 料	56,839,620	予算額 57,266,000
			手 当 等	31,037,976	予算額 31,666,000
			賞 与 引 当 金	8,020,000	予算額 8,020,000
			繰 入 額	31,797,946	予算額 31,798,000
			退 職 給 付 額	17,584,906	予算額 17,585,000
			引 当 金 繰 入 額	1,499,000	予算額 1,499,000
			法 定 福 利 費	2,519,513	
			法 定 福 利 費		
			引 当 金 繰 入 額		
			賃 金		
			(経 費)	1,108,088,151	
			車 両 修 繕 費	694,377,266	
			そ の 他 修 繕 費	808,657	
			固定資産除却費	27,489,614	
			備 消 品 費	2,278,467	
			被 服 費	339,952	
			光 熱 水 費	825,795	
			車 両 清 掃 費	20,659,516	
			旅 費	467,979	
			通 信 運 搬 費	529,200	
			印 刷 製 本 費	600,000	
			負 担 金	13,636	
			報 償 費	9,927	
			委 託 料	356,329,400	
			手 数 料	2,814,488	
			賃 借 料	439,200	
			保 険 料	90,054	
			自 動 車 重 量 税	15,000	
		そ の 他 保 存 費		27,385,128	
			(経 費)	27,385,128	
			諸 構 築 物 及 び	17,491,195	
			諸 設 備 修 繕 費	9,695,841	
			建 物 修 繕 費	32,638	
			手 数 料		

款	項	目	節	金 額	備 考
				円	円
		自動車重量税	保 険 料	165,454	
				19,080,800	
			(経 費)	19,080,800	
		自動車重量税	自動車重量税	19,080,800	
		運輸管理費		758,420,715	
			(人 件 費)	396,180,660	
			給 料	143,271,838	予算額 146,119,000
			手 当 等	92,806,933	予算額 95,084,000
			賞与引当金額	19,221,000	予算額 19,221,000
			繰入額		
			退職給付額	67,346,083	予算額 67,347,000
			引当金繰入額		
			法定福利費	45,949,734	予算額 45,950,000
			法定福利費		
			引当金繰入額	3,564,000	予算額 3,564,000
			賃 金	24,021,072	
			(経 費)	362,240,055	
			その他修繕費	899,094	
			固定資産除却費	1,570,571	
			乗 車 券	8,616,450	
			備 消 品 費	10,421,730	
			被 服 費	309,450	
			光 熱 水 費	7,860,239	
			乗車券販売料	6,332,765	
			手 数 料		
			旅 費	839,031	
			通 信 運 搬 費	10,957,816	
			印 刷 製 本 費	3,972,296	
			事 故 費	5,971,325	
			負 担 金	53,818,566	
			会 議 費	11,968	
			報 償 費	460,842	
			委 託 料	172,824,514	
			広告取扱手数料	19,785,043	
			手 数 料	1,393,849	

款	項	目	節	金 額	備 考	
				円	円	
			賃 借 料	14,172,219		
			保 険 料	39,106,347		
			広 告 費	2,662,740		
			自 動 車 重 量 税	95,200		
			雑 費	158,000		
		厚生福利施設費		13,878,674		
			(人 件 費)	4,613,268		
			賃 金	4,613,268		
			(経 費)	9,265,406		
			そ の 他 修 繕 費	13,936		
			医 薬 品 費	293,802		
			医 療 用 品 費	1,280		
			備 消 品 費	476,022		
			負 担 金	997,709		
			委 託 料	730,200		
			手 数 料	6,752,457		
		一 般 管 理 費		216,864,156		
			(人 件 費)	189,106,210		
			給 料	73,620,996	予算額	76,588,000
			手 当 等	46,643,745	予算額	54,022,000
			賞 与 引 当 金	11,318,000	予算額	11,540,000
			繰 入 額	19,372,000	予算額	19,372,000
			退 職 給 付	24,422,078	予算額	25,815,000
			引 当 金 繰 入 額	2,076,000	予算額	2,109,000
			法 定 福 利 費	11,653,391		
			法 定 福 利 費	27,757,946		
			引 当 金 繰 入 額	102,120		
			賃 金	218,720		
			(経 費)	4,203,005		
			そ の 他 修 繕 費	35,773		
			固 定 資 産 除 却 費	2,912,360		
			備 消 品 費			
			被 服 費			
			光 熱 水 費			

款	項	目	節	金 額	備 考
				円	円
			旅 費	495,802	
			通 信 運 搬 費	949,910	
			印 刷 製 本 費	1,212,888	
			負 担 金	2,685,779	
			報 償 費	199,819	
			委 託 料	13,331,170	
			手 数 料	45,479	
			賃 借 料	1,099,341	
			保 險 料	225,994	
			交 際 費	10,986	予算額 77,000
			自 動 車 重 量 税	28,800	
		減 価 償 却 費		774,630,909	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	770,132,109	
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	4,498,800	
	営 業 外 費 用			110,319,302	
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		6,821,910	
			企 業 債 利 息	6,821,910	
		雑 支 出		103,497,392	
			雑 費	103,497,392	
	特 別 損 失			138,809,500	
		過 年 度 損 益 修 正 損		12,953,394	
			過 年 度 損 益 修 正 損	12,953,394	
		減 損 損 失		125,856,106	
			減 損 損 失	125,856,106	
費 用 合 計				10,087,062,492	

3 固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土 地	2,844,083,754	0	125,856,106	2,718,227,648
建 物	3,308,254,468	18,267,974	60,667,560	3,265,854,882
車 両	8,788,736,739	531,564,286	547,171,438	8,773,129,587
機 械 装 置	133,636,526	0	559,000	133,077,526
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	2,267,206,083	331,048,010	5,797,322	2,592,456,771
構 築 物	1,021,559,971	44,442,000	12,085,441	1,053,916,530
建 設 仮 勘 定	157,467,000	5,051,426	157,467,000	5,051,426
計	18,520,944,541	930,373,696	909,603,867	18,541,714,370

(2) 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高
その他無形固定資産	16,997,800	1,391,490	4,498,800	0
計	16,997,800	1,391,490	4,498,800	0

(3) 投資明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
出 資 金	5,000,000	0	0	5,000,000
そ の 他 投 資	23,736,290	1,271,840	1,486,680	23,521,450
計	28,736,290	1,271,840	1,486,680	28,521,450

明細書

(単位 円)

減価償却累計額			年度末償却未済高	備考
当年度増加額	当年度減少額	累計		
—	—	—	2,718,227,648	
94,377,303	259,448,863	2,159,684,604	1,106,170,278	
500,898,853	1,322,525,047	7,141,520,263	1,631,609,324	
10,361,385	531,050	77,966,434	55,111,092	
173,085,965	5,219,109	1,936,258,792	656,197,979	
30,122,868	11,481,169	835,552,831	218,363,699	
—	—	—	5,051,426	
808,846,374	1,599,205,238	12,150,982,924	6,390,731,446	

(単位 円)

年度末現在高	備考
13,890,490	
13,890,490	

(単位 円)

備考

4 企 業 債

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
平成	平成			
16年度公募債（機 構）	17. 3. 23	36,000,000	2,556,602	28,073,227
16年度政府債（郵貯・簡保機構）	17. 3. 31	125,000,000	11,293,970	125,000,000
17年度公募債（機 構）	18. 3. 23	5,000,000	349,762	3,540,209
20年度公募債（機 構）	21. 3. 30	23,000,000	1,530,142	11,624,143
21年度公募債（機 構）	22. 3. 30	264,000,000	16,683,852	80,665,376
23年度政府債（財務省）	24. 3. 26	9,000,000	1,131,656	6,672,825
24年度政府債（財務省）	25. 3. 25	4,000,000	177,062	351,671
25年度政府債（財務省）	26. 3. 25	137,000,000	6,099,524	6,099,524
25年度銀行等引受債（常 陽）	27. 3. 25	29,000,000	7,250,000	29,000,000
26年度銀行等引受債（常 陽）	27. 3. 25	854,000,000	213,500,000	854,000,000
26年度公募債（機 構）	27. 3. 26	16,000,000	0	0
26年度銀行等引受債（かんぽ生命）	28. 3. 30	45,000,000	11,250,000	33,750,000
27年度銀行等引受債（かんぽ生命）	28. 3. 30	1,073,000,000	268,250,000	804,750,000
27年度銀行等引受債（荘 内）	29. 3. 29	24,000,000	6,000,000	12,000,000
28年度銀行等引受債（荘 内）	29. 3. 29	542,000,000	135,500,000	271,000,000
29年度銀行等引受債（杜の都）	30. 3. 29	554,000,000	138,500,000	138,500,000
30年度銀行等引受債（仙 台）	31. 3. 28	839,000,000	0	0
令和	令和			
元年度銀行等引受債（仙 台）	2. 3. 27	811,000,000	0	0
建設改良の財源に充てるための企業債計		5,390,000,000	820,072,570	2,405,026,975
平成	平成			
23年度政府債（財務省）	24. 3. 26	5,000,000	636,557	3,753,465
災 害 復 旧 事 業 債 計		5,000,000	636,557	3,753,465
企 業 債 合 計		5,395,000,000	820,709,127	2,408,780,440

明 細 書

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
		年 %	令和	
7,926,773	—	1.65	5. 3. 20	営業所改築（長町）等
0	—	1.5	2. 3. 31	営業所改築（長町）等
1,459,791	—	1.7	6. 3. 20	待合所改築（東仙台）等
11,375,857	—	1.5	9. 3. 20	倉庫改築（霞の目）等
183,334,624	—	1.7	12. 3. 20	整備工場改築（東仙台）等
2,327,175	—	0.7	4. 3. 1	災害復旧事業債（自動車車両購入）
3,648,329	—	1.4	20. 3. 1	災害復旧事業債（霞の目整備工場改築）
130,900,476	—	1.2	21. 3. 1	災害復旧事業債（霞の目整備工場改築）
0	—	0.101	2. 3. 25	I C乗車券バスシステム構築等
0	—	0.101	2. 3. 25	自動車車両更新等
16,000,000	—	0.5	12. 3. 20	整備工場改築（白沢）等
11,250,000	—	0.05	3. 3. 30	I C乗車券バスシステム構築等
268,250,000	—	0.05	3. 3. 30	自動車車両更新等
12,000,000	—	0.057	4. 3. 29	バス回転場改良工事等
271,000,000	—	0.057	4. 3. 29	自動車車両更新等
415,500,000	—	0.028	5. 3. 29	自動車車両更新等
839,000,000	—	0.05	6. 3. 28	自動車車両更新等
811,000,000	—	0.119	7. 3. 27	自動車車両更新等
2,984,973,025				
		年 %	令和	
1,246,535	—	0.7	4. 3. 1	バスターミナル改修（旭ヶ丘）等
1,246,535				
2,986,219,560				

(Ⅲ) 注 記 事 項

i 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法又は定率法
- ・主な耐用年数

建物	5～65 年
車両	5 年
工具・器具・備品	5～20 年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法
- ・主な耐用年数

その他無形固定資産	5～15 年
-----------	--------

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお、会計基準変更時差異 5,346,493,000 円については、平成 26 年度から 10 年にわたり均等額を費用処理している。）。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

ii 貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は954,000,000円である。

2 その他

貸借対照表上の固定資産と固定資産台帳の差異について調査を行い、台帳の修正を行うとともに過年度損益修正益、過年度損益修正損及びその他未処分利益剰余金変動額の計上を行っている。

iii セグメント情報の開示に関する注記

単一セグメントであるため、記載を省略している。

iv 減損損失に関する注記

1 グルーピングの方法

自動車運送事業において使用している固定資産については、すべての資産が交通ネットワークとしてキャッシュ・フローを生成していることから、自動車運送事業全体を1つの資産グループとしている。ただし、遊休資産及び賃貸用資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っている。

2 減損の兆候について

令和元年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

用 途	資産の種類	場 所
賃貸用資産	土 地	青葉区南吉成四丁目 1-1 外
遊休資産	土 地	宮城野区蒲生字前通 14-1 外

3 減損損失の認識及び測定について

上記資産グループについて、固定資産の回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額125,856,106円を減損損失として計上している。

内訳は土地125,856,106円である。

なお、回収可能価額の算定方法は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、固定資産税路線価を参考に画地補正等合理的に算出した価額としている。

v リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

vi その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和元年度において、退職手当として 392,343,019 円を支給するため、退職給付引当金 392,343,019 円を使用した。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和元年度において、期末手当・勤勉手当として 534,352,280 円を支給するため、賞与引当金 173,569,000 円を使用した。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和元年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として 99,152,763 円を支出するため、法定福利費引当金 32,157,000 円を使用した。

